2026 年度 出資事業

事業計画書

・各項目に記載の※は提出の際に削除してください。
・適宜改行のうえ入力してください。
・図表等も本計画書に直接画像貼付してください。必要に応じて補足資料を提出いただくことも可能です。
・項目 1-1 のみ文字数の目安を設定しておりますが、1-2 以降につきましては文字数の制約はございません。

申請事業者名（　※入力ください　）
出資スキーム（　※どちらかを記載ください（ファンド出資型・法人出資型）　）

1. 出資戦略

1-1. 対象とする社会課題

※1000 文字程度で簡潔に記載してください。
※受益者、課題の広さや深さなど、課題の状況がわかるよう記載してください。

1-2. 上記課題を解決するための出資戦略

※出資対象・出資の手法・期間・エグジット等を含み、どのように課題解決を進めていくのかを具体的に記載してください。インパクトに関する詳細は 2 で記載いただきますので、ここでは全体像を記載してください。

1-3. 提案する出資戦略の独自性・優位性・新規性など

1-4. 劣後出資の条件への適合度　※劣後出資を希望しない方は削除ください

※劣後出資は、対象とする社会課題について解像度高く特定されており、かつ以下の場合などリターンに係る不確実性が高く、既存の融資や出資では資金調達ニーズが満たされないと認められることを条件としています。そのため、例えば以下に合致するような内容を記載してください

・資金分配団体が解決を目指す社会課題領域が、量もしくは質の観点で深刻であること

・対象とする社会課題の領域が、量もしくは質の観点で深刻であるものの、市場として認知されていない等、民間資金が不足していると認められること

・想定される財務リターンが低い、もしくは不確実性が高い等の理由により民間商業資金の調達が困難であること。

2. インパクト戦略

2-1. 中期アウトカム（運用期間で達成したいアウトカム）

※ アウトカムとは、社会に起こる望ましい変化、社会的課題が解決された状態、受益者や関係者、地域や環境への変化を指します。本項目では運用期間で達成したいアウトカム（＝中期アウトカム）を記載してください。中期アウトカムに関する定量的な目標があればそれを含めてください。中期アウトカムとは、事業終了時までに達成を目指す事業目標を指し、受益者や関係者、地域や環境へもたらす望ましい変化や便益を指します。

2-2. 中期アウトカムに対する現状認識

※上記の中期アウトカムに対する、運用開始時点での現状（課題と考える現状）について、上記の中期アウトカムに関する目標とのギャップが分かるように記載してください。また、なぜ課題と考える現状が生じているのか等、その背景や要因についても記載してください。

2-3. 長期アウトカム（最終的に目指す社会課題が解決された状態）

※長期アウトカムとは、最終的に目指す社会課題が解決された状態を指します。上記の中期アウトカムの達成を通じて見据えている長期アウトカムを記載してください。その長期アウトカムの実現にあたって、上記の中期アウトカムの達成がなぜ重要なのかも説明してください。

2-4. 最終的に便益を届けたい人々

※上記の中期アウトカムを達成することによって、最終的に、どのような人々（＝受益者は誰か）に、どのような便益を届けたいのかを記載してください。

2-5. 進捗確認（KPI 等）

※出資先の企業各社による取り組みの後、比較的短期間（半年～2 年程度）で得られる資金分配団体全体としてのアウトカムのことを資金分配団体の短期アウトカムとし、中期アウトカムの達成に必要なアウトカムを指します。上記の中期アウトカムの達成に向けて進捗しているかどうかを、短期アウトカムとしてファンド出資型であればファンド運営者（GP）、法人出資型であればコンソーシアム構成の中核企業がどのように確認していくかを記載してください。ここではアウトプットに関する指標なども含まれます。KPI が設定できない場合は、代理的にモニタリングするデータ等を記載してください。

2-6. 具体的な戦略

・出資先（実行団体）

・投資家（資金分配団体）としての貢献

※出資先の事業をアウトカム面・財務面の両面から成功させるために、出資者としてどのようなことを実施する予定なのか記載してください。そこでのファンド出資型であればファンド運営者（GP）、法人出資型であればコンソーシアム構成の中核企業の強み（申請団体ならではの取り組みなど）についても記載してください。

2-7. リスクへの対応

※上記の中期アウトカムに関する目標が達成できないリスクをどのように想定し、それに備えているのか記載してください。

また、ファンドの運用に伴って生じうるネガティブな影響を把握し、対応する仕組みについても記載してください。

資金分配団体向け評価ガイドラインの「1.インパクト設計」(P3～8) もご参照ください。

3. 出資スキーム

3-1. 基本概要（ファンド出資型）　※法人出資型の方は削除してください

・ファンド規模（(出資約束金額総額（予定)、想定額及び最大額)）

※法人出資型の方は削除してください。

・LP 構成の状況（候補者の有無・名称、出資約束金額（予定)、出資確度等）

※法人出資型の方は削除してください。

・存続期間、出資期間、出資募集のスケジュール(ファイナルクローズの想定日も含む)

※法人出資型の方は削除してください。

3-1. 基本概要（法人出資型）　※ファンド出資型の方は削除してください

・申請時点における株主構成の想定、出資額

※ファンド出資型の方は削除してください。

・機関設計

※ファンド出資型の方は削除してください。

・JANPIA が取得する種類株式の内容

※ファンド出資型の方は削除してください。

・JANPIA のエグジットへの対応方針

※ファンド出資型の方は削除してください。

・管理費用の年間支出額

※ファンド出資型の方は削除してください。

3-2. 希望する JANPIA の出資額

※希望最大額と最小額を記載してください。

3-3. 出資対象(ステージ、主な業種・分野、テーマ、地域・エリア等)

3-4. 累計出資先数及び一案件当たりの出資額

※想定最大額と最小額を記載してください。

3-5. 目標とする IRR とベースとなる予測キャッシュ・フローを用いた仮定とその詳細

※キャッシュ・フロー計画等、概算が分かるものを記載してください。

※エクセルファイルでの提出も可能です。

4. 資金計画

4-1. 管理報酬・期間全体の資金計画

※キャッシュ・フロー計画等、概算が分かるものを記載してください。

※エクセルファイルでの提出も可能です。

※ファンドの存続期間について延長を想定している場合は、延長期間を含めた管理報酬の計画を記載してください。

※人件費を費用・報酬に含める場合は、人件費水準の公表が必要になります。

4-2. 成功報酬等の有無とその条件

※創出された社会的成果との関連、料率、計算式、支払方法等を記載してください。

5. 出資プロセス

5-1. ソーシング戦略

※既に目途が立っている場合はその内容も記載してください。

※社会的インパクトの視点をどのように反映させるのかも記載してください。

5-2. 案件選定のプロセス

※社会的インパクトの視点をどのように反映させるのかも記載してください。

5-3. 伴走支援のプロセス

※これまでの伴走支援の中で参考になるものがあれば具体例を記載してください。

※社会的インパクトの視点をどのように反映させるのかも記載してください。

5-4. エグジット戦略

※IPO 以外の多様なエグジット方法についても記載してください。

※社会的インパクトの視点をどのように反映させるのかについても記載してください。

6. 社会的インパクトの評価・管理

6-1. 社会的インパクト評価・管理のプロセス（資金分配団体）

6-2. 社会的インパクト評価・管理のプロセス（実行団体）

6-3. インパクト・レポートの内容・作成過程・発行頻度（予定で可）

※出資先が未定であることを前提に、出資先に共通して適用する評価・モニタリングの仕組みやルール、実施プロセスや体制等を記載してください。もしすでに想定される指標や、指標の種類などがあれば、合わせてご記載いただいても構いません。

7. 連携と対話/波及効果

7-1. JANPIA をはじめ、多様な関係者（社会課題に関連する関係者）との協働（事業の準備段階から終了後までの体系的な対話）

7-2. 提案事業が成功した場合の地域・他分野における転用可能性

7-3. JANPIA が本提案の資金分配団体に対して出資することの追加性（社会課題の領域や国内のインパクト投資市場にもたらす波及効果等）

8. チームの実績・体制

8-1. チームの体制図

※ミドルバックオフィスや外部協力者を含む、関与する総人数も記載してください。

8-2. チームの強み、競争優位性、安定性

8-3. 主要メンバーのコミットメント割合(稼働率、役割等について)

8-4. 投資委員会の構成・意思決定のプロセス（社会的インパクトの視点をどのように反映させるのかも含む）・各人の経歴・外部専門家の関与

8-5. 主要な出資担当者(キャピタリスト)の経歴や同種ファンド運営実績等

※ファンド運営以外での伴走支援の実績などもあれば記載してください。

8-6. 主要なインパクト評価担当者の経歴や評価実務実績等

8-7. 連携する外部の団体、専門家、自治体等

8-8. JANPIA への報告体制

9. 利益相反防止の取組

9-1. 株主、親会社（その親会社を中心とした資本関係・人的関係がある会社）、JANPIA 以外の共同出資者、申請団体の役職員、その他関係会社を含む潜在的な利益相反の整理

9-2. 利益相反防止に向けた取組（一定期間の同種・類似事業又はファンド運営の禁止、関係会社への出資を含む取引の禁止、親会社がいる場合は独立性の確保、事業に対するアドバイザー等との利益相反防止の取組、等）

以上